



# 三浦市議会だより

第 84 号  
 平成19年 2月 1日  
 編集：議会だより編集委員会  
 発行：三浦市議会  
 〒238-0298  
 神奈川県三浦市城山町1番1号  
 ☎ 046(882)1111 内線461・462



1月4日 三崎魚市場の新年初取引風景

第4回定例会

## (仮称)市民交流拠点整備事業用地の取得へ リハビリの診療報酬算定日数制限撤廃を求める意見書を可決

### 定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
12月4日	月	本会議	会期の決定、一般質問
5日	火	本会議	一般質問
6日	水	本会議	一般質問、提出議案の説明
7日	木	総務経済常任委員会	議案・陳情の審査
8日	金	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
9日	土	休会	
10日	日	休会	
11日	月	予備日	
12日	火	ごみ処理等に関する特別委員会	ごみ処理等に関する審査
13日	水	二町谷水産加工団地対策特別委員会	二町谷水産加工団地対策に関する審査
		議会運営検討会	議長からの諮問事項の検討
14日	木	予備日	
15日	金	本会議	総務経済・都市厚生各委員長報告、討論、採決、意見書案、人権擁護委員の推薦、閉会中継審査申し出

平成十八年第四回定例会は、十二月四日から十二月十五日までの十二日間を会期とし、市長から提出された「神奈川県後期高齢者医療広域連合規約を定めることについて」など十一議案を審議しました。

その結果、全議案について、全会一致または賛成多数で承認、可決しました。

そのほか、人権擁護委員推薦の諮問について異議なき旨答申するとともに、「リハビリテーションの診療報酬算定日数制限撤廃を求める意見書」を可決し、関係機関に送付しました。

一般質問は、十二人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。

### < 議会だより第84号の内容 >

定例会の経過と概要	1面
常任委員会における審査	2面
一般質問	3～7面
行政視察報告	7面
新たに提出された陳情	7面
陳情の審査結果	8面
本会議における討論	8面
可決した意見書	8面
人事	8面
議案等の審議結果	8面
次回定例会の予定	8面



公明党 佐藤 崇 議員 ごみのない三浦を	3面
梶月会 四宮 洋二 議員 経済活性化で財源確保	3面
市民クラブ 田辺 富士雄 議員 子供を守る取り組みを	4面
日本共産党 石渡 裕子 議員 後期高齢者医療制度の問題点	4面
きさらぎ会 石原 正宣 議員 「まちづくり条例」と市民協働	4面
フォーラムみうら 北川 年一 議員 三浦の産品を「地域ブランド」に	5面
公明党 佐瀬 喜代志 議員 教育環境の検討、子供の安全	5面
梶月会 松原 安雄 議員 財政硬直化の解消は急務	5面
市民クラブ 出口 正雄 議員 大根・キャベツの安値は痛手	6面
日本共産党 立本 眞須美 議員 子育て支援の充実を求める	6面
フォーラムみうら 松原 敬司 議員 三崎漁港経済の再構築	6面
日本共産党 小林 直樹 議員 「環境都市宣言」で住みよい町	7面



### ごみのない三浦を

小中学校での清掃活動、防災意識の喚起

公明党 佐藤 崇 議員

**質問** 先般、三浦のごみの問題を

取り上げた学校の授業を参観したが、そこでは子供たちが問題点や改善策について一生懸命議論を行い、ごみをなくすることが大切だと結論づけていた。

欧米では、3R(リサイクル・リデュース・リユース)を土台にごみをなくす運動を展開している。日本でも、徳島県上勝町では「ごみゼロ宣言」を行い、ごみが発生しない運動を展開している。

①市内の学校において清掃ボランティア活動が行われていると聞くが、具体的にはどのような活動か。

清掃活動を行う際、ごみを指定の袋に入れるため、袋が不足するなどの問題があるようだが、いかがか。

②市は、ごみの減量・資源化やクリーンアップ・プロジェクトを進めているが、これらの効果と今後の取り組みについて伺う。

**市長** ①平成十四年度から実施した新たなごみの分別により、十七年度までに約三割のごみを減量し、資源化率は約一倍近く引き上げることができた。

本年度から取り組んでいる

今後の取り組みとしては、二市一町のごみ処理広域化を進め、さらなるごみの資源化を図れるものと考えている。

**教習長** ①清掃ボランティア活動は、学校行事や委員会活動、児童・生徒会からの呼びかけなどにより、市内すべての学校で取り組まれている。小学校では、「ごみ拾いの日」の位置づけや学校行事の際の取り組み、中学校では外部団体との連携による海岸清掃や有志によるごみ拾い等が行われている。

市から学校へのごみ袋の提供など具体的な支援を行っている。

また、そのための環境整備として、土地利用指定の見直しや開発制限の緩和を行う必要があるのではないかと考えている。

**市長** 経済政策としては、短期的なものの中長期的なもの二つの取り組みを意識すべきと考えている。

短期的なものとしては、平成十八年度予算で「三浦市東京支店事業」、「みうらカタログ発信事業」を初めとするシティ・セールス事業に取り組んでいる。少しずつではあるが市内で動くお金の量をふやす効果があらわれていると考えており、引き続き推進してまいりたい。

中長期的なものとしては、雇用・税収増のための産業の活性化が必要であり、三浦市においては、水産関係の産業の活性化は観光産業とも連携した最も重要な事柄と考えている。

産業の活性化には二つの方法がある。一つは既存事業所の規模拡大で、生産から流通等への産業構造の高度化が必要であり、マグロ漁業や沿岸漁業においても構造改革の重要性を認識している。もう一つは新規事業の立地であり、二町谷を含む三崎漁港の有効活用や高度利用、幹線道路の整備のほか、民間の大型プロジェクトの誘致により促進できると考えている。ただ、私としては、開発を促進するのではなく、産業、緑、環境等も考慮しながら取り組んでいきたい。

経済政策は、市民サービスの向上、福祉の充実、教育の発展などすべての基礎になるものであり、今後も積極的に施策を持って取り組んでまいりたい。

財政健全化への取り組み

5つの宣言は、三浦市の財政健全化を真剣に考えるものであり、積極的に取り組んでいきたい。

売れ出しが始まる二町谷埋立地

財政健全化への取り組み

財政健全化への取り組み

財政健全化への取り組み

財政健全化への取り組み

### 経済活性化で財源確保

「行政革命戦略 5つの宣言」と財政健全化

梶月会 四宮 洋二 議員

**質問** 国内の景気は一部の大手企業に回復が見られるものの、三浦市は農業・漁業・観光を基幹産業とする経済構造から、景気拡大による影響は少なく、依然として自主財源は乏しい。

市の歳入の根幹を占める市税収入は、平成九年度の約七十七億八千万円をピークに、今年度は約六十六億八千万円まで減少している一方で、一般会計の市債残高は、平成十七年度決算では約百五十八億七千万円となり、本市は極めて厳しい財政状況にある。

市の財政を強化するために

市の財政を強化するために

市の財政を強化するために

から、市のスカベンジ事業と学校の取り組みを融合させて、より多彩な活動をしてまいりたい。

### 防災対策

**質問** 十月に行われた市の防災訓練について、どのような点で不足する点や反省点を今後生かしていくのか。市民の防災意識の喚起をどう

のように図っていくのか。

②横浜市の学校では、県教育委員会が作成した防災マニュアルを学校現場に合わせた形に作り直し、先生方に配り徹底を図っていると聞くが、本市はどのような状況か。

**市長** ①全体的に緊迫感が感じられず、若い方の参加が少なかったため、区長会、教育委員会等と今年の反省点について意見交換を行いながら、来年度の訓練計画を作成してまいりたい。

市民の防災意識の喚起を図るために、防災マップの全戸配布や、地区別避難所一覧の掲示による周知を行っている。

**教習長** ②十八年三月に学校防災計画を策定しており、本年度中に教職員等へ配布して周知徹底を図る予定である。

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動

中学生によるスカベンジ(ごみ拾い)活動



売れ出しが始まる二町谷埋立地

### 子供を守る取り組みを

防災無線の活用、マグロ漁獲枠削減の影響

市民クラブ 田辺 富士雄 議員

**質問** 現在、児童・生徒がいじめを苦に自殺をするという極めて痛ましい事態が各地で起き、大きな社会問題となっている。

本市の小中学校でも、いじめが起きているという現実がある。教師はもとより、親も地域の大人も、子供の出すサインを見逃さず、しっかりと受けとめ、万全の対応をとることが大切である。

**市長** いじめは非常にひきょうで恥ずかしい行為であり、そういった気持ちを子供たちを持たせるような教育を継続したいと考えている。

**教育長** 昨今の社会状況を踏まえ、平成十八年十一月末現在で調査を行った結果、小学校で十二件、中学校で十一件のいじめがあり、その中には冷やかしのほか、暴力、無視、持ち物隠し等の事例が報告さ

れた。

学校や教育委員会では、いじめを見逃さない・許さないという意識を持ち、いじめられていない児童のケア、いじめた側への指導、さらに、見えていないふりをしている児童・生徒への指導をすることが必要だと考えている。

**防災無線で子供の安全を**  
**質問** 登下校時の児童・生徒の安全対策として、本市ではパトロールや通学路点検、見守り隊の活動などが、各学校やPTA、地域の連携により取り組まれている。

市では、防災無線を使用し、子供の安全のために注意喚起の放送を行っているが、現在、その放送文の一部が削除されている状況にある。

今日の社会情勢の中で、地域も一体となって子供の安全確保に取り組んでおり、削除部分の復活を求める声があるが、市長の見解を伺いたい。

**市長** 防災無線の放送内容

容や時間帯については、市民からさまざまな意見が寄せられており、下校時刻における防犯活動への呼びかけ放送や夕方の帰宅放送については、これらを踏まえて関係部等で協議したい。

**マグロの漁獲枠削減**

**質問** 今、世界的にマグロの漁獲規制の動きが進み、三浦市の市場で取り扱うマグロ類も漁獲量が削減されること予想される。

このことにより、マグロの価格への影響や消費者離れも考えられ、将来に不安を抱いている漁業関係者もいる。

こうした情勢の中、本市のマグロ経済はどうなるのか、本市経済への影響、今後の対応について、考えをお聞きたい。

**市長** 現在、すぐに三浦の市場に影響があるとは考えていないが、大変な危機感を持っており、業界ではトレーサビリティ(生産、加工、流通販売などの食品の履歴を追跡・さかのぼることができるとのこと)の研究とともに、安心・安全なマグロの提供が進められている。

今後、国・業と密接な連携をとりながら、適切な施策を検討していきたい。



三崎港へのマグロの水揚げ

### 後期高齢者医療制度の問題点

障害者の暮らしやすい環境づくり

日本共産党 石渡 裕子 議員

は、市町村が構成する広域連合により事業が行われるが、その経費負担の割合は平等であるとは認めがたく、広域連合の議会にはすべての市町村から議員が選出できないという状況がある。

広域連合設立は法的に義務づけられているとはいえ、この内容を了解したことに、市長の見解を伺いたい。

**市長** 新たな医療制度は、財政運営の責任主体を明確にし、また高齢者の保険料と支え手である現世代の負担の明確化、公平化を図るために創設されたと理解している。

広域連合の事業運営については、市町村間の不均衡が生じないようにすること、現在市町村で行っているサービスを低下させないこと、広域連合議会の議員は構成する全市町村から選出すべきであること、の三点の意見を広域連合

また、後期高齢者医療制度

設立準備委員会に提出しており、今後も十分注視していきたい。

障害者にかかわる福祉施策  
**質問** ①知的障害者通所施設

の整備は、過去に用地選定までされた後に断念したという経緯がある。その後、第4次総合計画の実施計画で、平成二十二年に施設完成とされたが、現段階での状況、整備スケジュール、施設での事業内容をお聞きたい。

②障害者地域作業所は、市・市の補助で運営されているが、県は、十九年度の補助金をカットする意向であると聞く。現時点での県の状況、本市の十九年度予算について伺いたい。

③障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業は、事業主体である市の裁量で利用料負担を決めることができる。

市長には、障害を持つ方が、住みなれた地域で、そのらしく生活できる仕組みづくりをしていただきたい。

**市長** ①施設の事業内容としては、知的障害者通所授産施設、短期入所施設、相談窓口、及び三障害を含めた形での地域交流スペースを考えている。

②県の十九年度予算において、作業所に対する補助金の一部削減が確定したという認識はないが、仮に削減が行われても、本市の十九年度予算編成においては今年度と同額を確保していきたい。

③本市における地域生活支援事業では、今までのサービス水準を低下させないこととし、利用者負担の軽減を図っている。利用者負担の無料化については、障害福祉サービスの利用者負担との均衡や、他市町村の動向等を見きわめながら実施していきたい。

よる会議を立ち上げ、食育の推進に取り組みしていきたい。

### 「まちづくり条例」と市民協働

食育と地域活性化、三高跡地の利活用

きさらぎ会 石原 正宣 議員

**質問** まちづくり条例の策定作業が行われているが、土地利用や物的空間づくりを対象とするだけでなく、まちづくり全般を対象として広くとらえ、市民協働・市民参画のルールづくりも含めた条例としての策定を進めていくべきではないか。

まちづくり条例に市民協働のルールの部分を含めないのであれば、まちづくりに対する市民協働・市民参画のルールが市にはないので、住民投票などを含めたルールづくりのための自治基本条例的なのが必要と考える。

**市長** (仮称)三浦市まちづくり条例は、土地利用、市街地開発にかかわる対象領域での反映を想定しているが、単に開発指針綱の条例化という狭い意味にとどまらず、自治基本条例でも同様に備えるような基本的な理念、権利、役割、市民参加の手段などを一体として備えたものとなるよう策定作業を進めている。

自治基本条例は、地方自治全般にかかわるすべての政策、サービス・事業、場合によっては行政経営管理の本質に及ぶものであり、制定には慎重な検討と議論が必要だと考えている。

### 旧三高高校跡地利用

三浦市は、水産業、農業、加工業、外食産業などの食に関する産業を基幹産業としており、食育の思想と結びつけたまちづくり、地域活性化ができるのではないかと。

「食育のまち みくら」を他の自治体に先駆け、市内外に標榜してはどうか。

**市長** 地場産物を多く活用することを通じて、観光の活性化を図るとともに、食を通じて市民が健康で安全な町「三浦市の地場産物のPR」を基本にしていくことができればと考える。

十九年度に庁内関係部署に



三崎口駅周辺の町並み



ハーブの栽培 (きくな作業所)

るためには公共施設全体の配置計画としての検討が必要であり、現時点では想定していない。

市民交流拠点としての要素が希薄ではないかとの意見については、今後の大きな課題としてとらえていきたい。

**保健福祉部長** ①整備スケジュールとしては、十八年度に用地選定と地元調整、十九年度に事業者の公募・選定、二

十年度に完成と考えているが、市長からスケジュールの前倒しについて指示を受けており、精力的に努力したい。

### 三浦の産品を「地域ブランド」に

松輪サバ、三崎のマグロ、三浦大根

フォーラムみうら 北川 年一 議員

※は欄外に説明を記載

**質問** 平成十八年四月に商標法が改正され、農協や事業協同組合などが商標登録を申請できる「地域ブランド」という概念が新たに加わった。今、日本では産官学共同が当たり前となっている。これは、産官学で共同しなければ日本は国際競争力を維持できない。

①「松輪サバ」が、どのような経過で地域ブランドに認められたのか伺いたい。  
②「メバチマグロ」は全世界に広く生息しているが、そのメバチマグロを三浦で加工し、あるいは集荷するという仕組みをつくるのができれば、メバチマグロが三浦の地域ブランドとして生き残る可能性があるのではないかとと思う。そのためには三浦市あるいは事業者団体が国等の研究機関に対して、国や県の予算によりメバチマグロに関するトレーサビリティの研究委託を行うことを考えてはどうか。

③小ぶりの三浦大根について、市場ニーズがあれば、その開発を市と農協が農業試験場に研究委託することは可能ではないか。また、でき上がった大根を含めて、「三浦大根」の種を三浦から外に出さず、三浦の大根として排他性を持たせることを考えてはどうか。  
④商品あるいは物があるから地域ブランドとして認定してもらおうではなく、地域ブランドにするための研究開発を行っていくことが必要ではないか。

①今回認定を受けた中に「松輪サバ」も入っている。認定までの経過としては、みうら漁協が商標登録申請を四月に特許庁に対して行い、十月末に認定されたものである。  
②マグロについては、大間のマグロが地域ブランドの申請をされているが、いまだに認定されていない。「三崎のメバチマグロ」も、漁場や生産者が三崎という地域性に欠けるために難しいのではないかと考えている。  
③ブランドを確立する必要は認識している。農協や生産者の皆さんともっと研究する必要があると考えており、三浦の地域特性をPRする絶好の手段として活用できるように、今後も積極的に取り組んでまいりたい。

**市長** 平成十八年四月一日にこの制度が始まってから十月までに全国から六百件以上の出願件数があり、高い関心を集めている。四月中に出願された三百七十四件のうち、五十二件が商標登録の認定を受けている。この権利を得ることにより、指定商品について

等意見募集を行ったが、意見数などの結果を見ると、大型プロジェクトの割には市民の関心が低いと思われる。市長は、市民の反応をどのように受けとめたのか。



「松輪サバ」が揚がる間口漁港

### 教育環境の検討、子供の安全

(仮称)市民交流拠点整備基本計画、みうら市民まつり

公明党 佐瀬 喜代志 議員

**質問** ①みうら政策研究所の調査報告書の中で、小学校の統廃合を検討すべきという提言がされたが、今後の、小学校の統廃合や学区の再編、学校選択等の方向性についてお聞きしたい。  
②文部科学省と厚生労働省の連携により、余裕教室を活用

④いじめにより児童が自殺をするという深刻な問題が明らかになり、いじめ対策の必要性が叫ばれている。三浦市では、命のとうととについて、児童・生徒にどのように伝えられているのか。  
また、地域のさまざまな人生経験をした方を公募し、体験談を語っていただければと思うが、どうか。

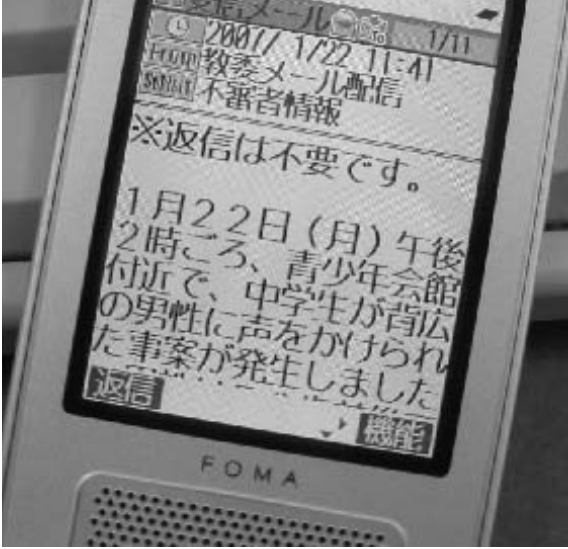
**教育長** ①現在、教育部内で教育環境検討会を開催し、外部の有識者を含めた検討組織の準備をしている。みうら政

**市民の意見募集** **質問** (仮称)市民交流拠点整備基本計画に関し、市ホームページのパブリックコメント

③子供の安全対策として、不審者情報等のメール配信の試行準備を進めていると聞くが、運用開始はいつになるのか。  
③十九年一月よりPTAの役員を中心に試行を上げ、十九年度から、全保護者や地域の方の希望者を中心に本格的な実施を予定している。  
④命の大切さの指導は、道徳や総合的な学習の時間等において、身近な例を挙げながら指導している。

策研究所の報告書も検討の材料としていきたい。  
②十九年度は「放課後子どもプラン」に関する国の指定を受けていないため実施は予定していないが、現在実施している学童保育の充実に向けて努力していきたい。

たいた中で、次々と意見が出たため、時間延長をしたり、あるいは参加者がゼロで散会したりと、市民の関心について評価することは非常に難しいと認識する。今後も引き続き「意見



不審者情報のメール配信 (テスト画面)

**三戸地区区画整理事業** **質問** 三戸地区区画整理事業



農地造成事業が進む三戸地区

※トレーサビリティ …… 生産・処理・加工、流通・販売の各段階で商品(食品等)とその情報を追跡し、また遡及できること。いわば、商品(食品等)の履歴書のようなもの

### 財政硬直化の解消は急務

早月会 松原 安雄 議員

**質問** 現在、平成十九年度予算編成作業に入っているが、十七年度決算において経常収支比率一〇〇%となった本市が、どのような決意で予算編成をしていくのか。  
経常収支比率一〇〇%に対する抜本的改善策は持っているのか。また、何%まで下げることを目指しているのか。株式会社三浦市の経営責任者としての考え方を伺いたい。

**市長** 経常収支比率が一〇〇%となったことは事実として重く受けとめており、今年度の予算執行においても、その動向に留意している。  
十九年度予算においては、経常経費にマイナス三%のシリングをかけ、さらに「5つの宣言」にある、補助金の見直し、使用料・手数料の適正化、事業のアウトソーシングの着実な実施等の方針に基づいて予算編成を進めている。経常収支比率の改善策としては、人件費や扶助費、繰出金の抑制とともに、公有財産の有効活用、経済活性化や人口増加につながる施策など、歳入の確保にも積極的に取り組むたい。

⑤当該地域における京浜急行電鉄の開業事業の取り組み姿勢、最近の動きは。  
⑥三戸の農家に対する一連の市の対応、最近の姿勢は。  
**市長** 当該地区は、市街化地域における最大の未利用地であり、経済活性化や地域振興上から、またスプロール化のおそれもあることから、早急な対応を図る必要があると考えている。  
開発計画については、幾多の歴史の変遷があったが、一日も早く地権者の皆さんの理解と協力を得て、当該地区の土地利用を推進しなければならぬことは認識している。地元の方皆さんからも早期の事業着手を望む要望書が提出されており、実現に向けて地権者、京浜急行電鉄と話し合いながら取り組むたい。  
①三戸地区においては、京浜急行電鉄の開業計画により市街化区域の指定がなされたような状況があるが、このことに対する所見は。  
②平成四年の生産緑地指定に際し、土地区画整理の許認可への影響等を考慮し、行政が指定を受けないよう誘導した形跡が見えるが、市の行為としてどう考えるか。  
③市街化区域への線引き、生産緑地の指定取り下げにかかわる、宅地並みの課税への対応は。  
④余りにも長期に事業着手がおくれていることについてどう考えるか。

# 大根・キャベツの安値は痛手

## 野菜の安値対策、総合防災訓練の評価

市民クラブ 出口 正雄 議員

**質問** 平成十八年の秋は天候に恵まれ、秋冬野菜については全国的に豊作であり、三浦も適度な雨と例年にならぬ暖かさから、大根、キャベツともに生育がよいと思われる。三浦の大根は十一月初めから出荷が始まり、農協の実績では、十一月の出荷は計画に対して約一〇〇％と計画以上の出荷になっている。キャベツについては大根以上に、計画に対して一三〇％を超える実績となっている。

市場価格は、消費が伸びず極端な安値となっており、テレビ等の報道によれば、電給実績となっている。

**市長** 平成十三年及び十四年において、豊作により主力農産物である大根、キャベツが三浦の基幹産業である農業を支える農家にとって、大根やキャベツの安値は大きな痛手である。本格的な出荷時期を迎えるに当たり、行政は農家に対する支援をどのように考えているか。

**市長** 平成十三年及び十四年において、豊作により主力農産物である大根、キャベツが三浦の基幹産業である農業を支える農家にとって、大根やキャベツの安値は大きな痛手である。本格的な出荷時期を迎えるに当たり、行政は農家に対する支援をどのように考えているか。

**質問** 平成十八年度の三浦市総合防災訓練は、三崎地区を中心に、三崎小学校と岬陽小学校を主眼として行われた。訓練に参加した市民の評価は、現場で活動する自衛隊、警察、消防などの訓練を見て安心したという意見。もう一つは、避難所運営や仮設住宅などの問題は深刻であり、その点からは有意義な訓練だったとする意見である。今回の訓練について、反省点、評価する点を含めた市長の感想を伺う。

**市長** 参加者からは、AED(自動体外式除細動器)の実地体験ができたことや、防災資機材の展示などが有意義だったという意見。また、実際の地震の場合の対応方法について、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。来年度は、南下浦地区において、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。来年度は、南下浦地区において、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。

安値となったことから、農家への影響を考慮し、野菜安値対策再生資金融資利子補給事業として、農協に対して資金利息相当額に対する補給事業を実施し、農家の経営安定化を図った経緯がある。

十一月には、三浦野菜生産販売連合による大根、キャベツの販売について、市場関係者との話し合いが三浦市で行われている。また、十一月には首都圏を中心に売り込みのための市場回りも計画されており、市として積極的に参加協力してまいりたい。

**質問** 平成十八年度の三浦市総合防災訓練は、三崎地区を中心に、三崎小学校と岬陽小学校を主眼として行われた。訓練に参加した市民の評価は、現場で活動する自衛隊、警察、消防などの訓練を見て安心したという意見。もう一つは、避難所運営や仮設住宅などの問題は深刻であり、その点からは有意義な訓練だったとする意見である。今回の訓練について、反省点、評価する点を含めた市長の感想を伺う。

**市長** 参加者からは、AED(自動体外式除細動器)の実地体験ができたことや、防災資機材の展示などが有意義だったという意見。また、実際の地震の場合の対応方法について、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。来年度は、南下浦地区において、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。

**質問** 平成十八年度の三浦市総合防災訓練は、三崎地区を中心に、三崎小学校と岬陽小学校を主眼として行われた。訓練に参加した市民の評価は、現場で活動する自衛隊、警察、消防などの訓練を見て安心したという意見。もう一つは、避難所運営や仮設住宅などの問題は深刻であり、その点からは有意義な訓練だったとする意見である。今回の訓練について、反省点、評価する点を含めた市長の感想を伺う。

**市長** 参加者からは、AED(自動体外式除細動器)の実地体験ができたことや、防災資機材の展示などが有意義だったという意見。また、実際の地震の場合の対応方法について、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。来年度は、南下浦地区において、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。

**市長** 参加者からは、AED(自動体外式除細動器)の実地体験ができたことや、防災資機材の展示などが有意義だったという意見。また、実際の地震の場合の対応方法について、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。来年度は、南下浦地区において、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。

学校を会場として避難所運営委員会の設置を中心とした訓練が行われた。

訓練に参加した市民の評価は、現場で活動する自衛隊、警察、消防などの訓練を見て安心したという意見。もう一つは、避難所運営や仮設住宅などの問題は深刻であり、その点からは有意義な訓練だったとする意見である。

今回の訓練について、反省点、評価する点を含めた市長の感想を伺う。

参加者からは、AED(自動体外式除細動器)の実地体験ができたことや、防災資機材の展示などが有意義だったという意見。また、実際の地震の場合の対応方法について、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。

参加者からは、AED(自動体外式除細動器)の実地体験ができたことや、防災資機材の展示などが有意義だったという意見。また、実際の地震の場合の対応方法について、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。

参加者からは、AED(自動体外式除細動器)の実地体験ができたことや、防災資機材の展示などが有意義だったという意見。また、実際の地震の場合の対応方法について、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。

参加者からは、AED(自動体外式除細動器)の実地体験ができたことや、防災資機材の展示などが有意義だったという意見。また、実際の地震の場合の対応方法について、ご近所の皆さんとコミュニケーションがとれたなどの感想が寄せられている。



平成18年度三浦市総合防災訓練(岬陽小学校)



市立病院の小児科・産婦人科外来

# 三崎漁港経済の再構築

## 沿岸漁業への支援、漁港経済構築会議の設置

フォーラムみうら 松原 敬司 議員

**質問** 三浦市の財政は、税収や国からの交付税減少の中、限界に達してきており、方向転換の道筋を定めていく時期に来ていると思われる。かつては、三崎漁港の市場使用料や事業者からの市税が市政運営経費に大きく貢献していたが、現状では国際環境条件等との関係から、商業を興すだけのマグロなどの漁獲物の量がない状況である。

その点で市場に魚を集める発想から、過去、沿岸漁業において漁業協同組合の方の努力により、他地域の漁船を三崎と呼んで荷揚げをしてもらったが、さまざまな問題が発生したという経過がある。行政は、遠洋漁業への支援とともに、沿岸漁業に対して、漁獲物を三崎漁港に集めるための漁業協同組合との話し合いや仕組みづくりなど、行政指導や援助の取り組みを行う必要があるのではないかと。今日の三浦市は、生産とあわせて三崎を訪れる人の消費活動に対する商売を基本にするという方向転換をすべきであり、そのためには何が必要かを議論し、取り組んでいかなければならない。

そこで、三崎漁港を取り巻く湾岸エリアのすみ分けの問題を議論していく必要があり、特に、港のすみ分けをすることで新たな産業が進出するという構図をつくる必要があると考える。

三崎漁港を活用して、かつてのような税収が上がる三崎

三浦市の財政は、税収や国からの交付税減少の中、限界に達してきており、方向転換の道筋を定めていく時期に来ていると思われる。

三浦市の財政は、税収や国からの交付税減少の中、限界に達してきており、方向転換の道筋を定めていく時期に来ていると思われる。

「海業」という考え方を思い起こし、水産業の生産・流通機能だけでなく、首都圏や全国の方々にも楽しんでいただける空間や機能、サービスを三崎漁港及び周辺の沿岸地域に備えるということは重要な発想であると考えます。

既存の漁港区域の土地利用構想を思い切った発想で検討することが、これからの大変重要な課題である。

漁港区域であり制約条件が多いが、政府が進める構造改革特区や地域再生計画のように研究を進め、漁港管理者である県や所管官庁とも連携しながら問題を解決していくことは、可能性としてあり得ることだと考える。

市内のさまざまな立場の方の見識を集結して三崎漁港経済再構築の検討を進める必要性については同感であるが、ただ考えるだけではなく実行に参画することを前提とした検討体制、検討方法は、慎重に考えていきたい。

市内のさまざまな立場の方の見識を集結して三崎漁港経済再構築の検討を進める必要性については同感であるが、ただ考えるだけではなく実行に参画することを前提とした検討体制、検討方法は、慎重に考えていきたい。

市内のさまざまな立場の方の見識を集結して三崎漁港経済再構築の検討を進める必要性については同感であるが、ただ考えるだけではなく実行に参画することを前提とした検討体制、検討方法は、慎重に考えていきたい。

市内のさまざまな立場の方の見識を集結して三崎漁港経済再構築の検討を進める必要性については同感であるが、ただ考えるだけではなく実行に参画することを前提とした検討体制、検討方法は、慎重に考えていきたい。



三浦市経済の中心——三崎漁港

「環境都市宣言」で住みよい町

小網代の森と「緑の基本計画」二町谷埋立事業

日本共産党 小林 直樹 議員

自然環境 都市環境

生活環境を向上して住みよい町をつくるため「環境都市宣言」を行うことを以前から提案しているが、次の点について伺う。

①「緑の基本計画」の見直しが行われるが、小網代の森をどのように位置づけ、利活用を考えているか。

②都市マスタープラン見直しの中では、三戸・小網代の土地区画整理事業の土地利用をどのように考えているか。

市長 ①小網代の森保全・活用計画の基本計画を策定しており、自然環境に過度の負担にならない範囲で、自然と触れ合う場、環境学習の場として位置づけられている。

②当該区域は、現在、第一種低層住居専用地域であるが、将来的な鉄道の延伸等の動向も考慮し、中高層の住居専用区域や商業系の土地利用などの可能性も検討したい。

二町谷埋立事業の財政計画

質問 ①水産加工団地内の汚水処理施設建設については、進出企業が確定せず、汚水量の把握が難しい中、計画的にむだがなく確実性が高い予算の執行が必要である。

②汚水処理の受益者負担と使用料の負担についての考えを伺いたい。

③財政計画は、市民に公表する必要があるのではないか。

市長 ①汚水処理量は、庁内でさまざまな検討を行い、現時点の推計として算出してい

る。 ②施設の建設費及び維持管理費を考慮するとともに、公共下水道事業の使用料等を参考に検討している。 ③土地開発公社の決算報告に合わせて行えるか検討したい。



三浦の豊かな自然—— 広大な小網代の森

百五十六件の意見をいただいております。集約・分析を進め、熟度の高い計画を策定していきたいと考えています。

②周辺住民のご理解をいただかなければできない事業と認識しており、慎重な対応を図ってまいります。

大増税と市財政

質問 ①定率減税の廃止、非課税措置の削減、市民税の増税が市民生活に与える影響をどう考えるか。

②市の厳しい財政状況を好転させるには、経済振興のために経済振興条例を制定するとともに、医療費、介護費の歳出削減のために「健康都市宣言」を行うべきではないか。

市長 ①市民の皆様にはさらなる負担をかけるが、有効な税の活用を図ってまいります。

②経済振興は重要な課題として取り組むが、条例制定については検討課題としたい。

市民の健康づくりについては、重点施策として推進する考えである。

行政視察報告

- 議員派遣(7/13~14)
○総務経済常任委員会(8/10~11)
○都市厚生常任委員会(11/16~17)

まち並み事業との係わり

山梨県富士吉田市

視察事項
・地域活性化整備事業

主な質疑項目
・市の係わり方
・施設の管理体制
・集客対策

総務経済

静岡県焼津市

視察内容
・水産行政

主な質疑項目
・新港(埋立地)の土地利用
・漁船誘致事業
・水産加工団地の現状

静岡県伊豆の国市

視察項目
・観光行政

主な質疑項目
・宿泊誘致対策
・安全・安心・健康のまちづくり構想に係る事業

展開
・バイオマスに係る今後の展開

都市厚生

尾鷲総合病院

視察内容
・自治体病院としての経営ノウハウ

主な質疑項目
・医師、看護師不足への対応

・NST(栄養サポートチーム)導入のメリット
・給食部門の民間委託

和歌山県新宮市

視察内容
・文化遺産、保護樹木

議員派遣
静岡県三島市
視察事項
・環境基本計画の策定
・電線類地中化計画
主な質疑項目
・「ISO14001」取得のメリット
・環境事業の展開方法
・電線類地中化のきつかけ

本市への行政視察(平成18年1月~12月)

Table with columns: No, 月日, 来市・町, 視察事項. Lists 27 administrative visits to various cities in Japan.

新たに提出された陳情

諏訪町「商業地域」の用途地域・容積率変更についての陳情書

趣旨 本陳情は、諏訪町の「商業地域」を「近隣商業地域」に変更し、容積率を下げることを求めています。

高年齢者の確実な医療保障を求めることに関する陳情

趣旨 本陳情は、国及び県広域連合準備会に対し、新たな後期高齢者医療制度で、高年齢者にとって確実に必要な医療が保障されるよう意見書の提出を求めています。

介護保険の見直しに対する陳情

「リハビリテーション」の算定日数制限中止の意見書提出を求める陳情
療養病床削減・廃止方針撤回の意見書を求める陳情
介護保険の見直しに対する陳情

### 常任委員会での陳情の審査結果

所管委員会	番号	件名	審査日	結果
総務経済	16-14	「パート労働者等の均等待遇を求める意見書」採択を求める陳情書	18.12.7	継続審査
	17-1	「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情	〃	〃
	17-2	確実な税源移譲、交付税の拡充による自治体財政の確立、公務・公共業務を後退させる「市場化テスト」反対、地域経済等に悪影響を及ぼす「給与見直し」に反対する意見書採択を求める陳情	〃	〃
	18-2	「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情	〃	〃
都市厚生	16-19	教育基本法改正ではなく、教育基本法に基づく施策を進めることを求める意見書を政府等に提出することについての陳情	18.12.8	〃
	17-16	幹線道路に関する陳情書	〃	〃
	17-17	引橋周辺道路整備について	〃	〃
	17-18	諏訪町老人ホーム（虹の種子）建設についての陳情書	〃	質疑終了 (12.15審議未了)
	17-19	市道1408号線の復元供用開始の実施に関する陳情書	〃	継続審査
	18-3	医療保険制度「改正」法案の撤回を求める陳情書	〃	質疑終了 (12.15審議未了)
	18-6	安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員の意見書提出を求める陳情	〃	継続審査
	18-7	唐池・牛舎建設反対についての陳情書	〃	〃
	18-11	健康を守る医療・保健制度の確立を求めることに関する陳情	〃	〃
	18-12	国に後期高齢者医療制度に関する意見書提出を求める陳情	〃	〃
	18-13	介護保険見直しに対する陳情	〃	取り下げ承認
	18-14	諏訪町「商業地域」の用途地域・容積率変更についての陳情書	〃	継続審査
	18-15	高齢者の確実な医療保障を求めることに関する陳情	〃	〃
	18-16	「リハビリテーションの算定日数制限」中止の意見書提出を求める陳情	〃	了承できるもの
18-17	療養病床削減・廃止方針撤回の意見書を求める陳情	〃	継続審査	
18-18	介護保険の見直しに対する陳情	〃	〃	

## 可決した意見書

### リハビリテーションの診療報酬算定日数制限撤廃を求める意見書

本年4月の診療報酬改定により、リハビリテーションの保険適用において、脳梗塞等による脳血管疾患等で180日、上・下肢損傷等による運動器で150日、肺疾患等による呼吸器で90日、心不全等による心大血管疾患で150日をそれぞれ限度とする日数上限制が導入された。このことにより、医療上の必要があるにもかかわらず医療保険でのリハビリが受けられない患者が発生している。

そもそも、リハビリを必要とする障害や状態は極めて個別的なものであり、同様の病名で括られる疾患であっても、必要とするリハビリやその期間は個々に異なり、その判断は医師を初めとした医療現場スタッフの医学的判断にゆだねられるべきものである。

リハビリにより身体機能の維持・回復あるいは生命機能の維持を図っている患者に対し、日数制限によりリハビリを打ち切ることがあってはならない。

よって政府におかれては、リハビリテーションの診療報酬算定日数制限を撤廃するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月15日

〈提出先〉 内閣総理大臣 厚生労働大臣

### 人権擁護委員に

## 北風加代子氏

今定例会最終日の十二月十五日、市長より、人権擁護委員の推薦の意見を求める諮問が提出され、異議なき旨答申することに決しました。

その結果、北風加代子氏（南下浦町松輪）が就任することになりました。

### 議案第77号 神奈川県後期高齢者医療広域連合規約を定めることについて

#### 反対討論

日本共産党 立本真須美 議員

本議案は、二〇〇八年四月から、七十五歳以上の高齢者等を対象に、県内の全市町村が加入を義務づけられた神奈川県後期高齢者医療広域連合の規約を定めるものである。これまで、医療費の抑制を図るために高齢者の自己負担が引き上げられ、現役並み所得のある人は、短期間に自己負担割合が一割から二割あるいは三割に上がっている。本来、老人医療費の削減は、自己負担をふやして受診抑制を図るものではなく、各自自治体が市民の健康づくり政策を進めることで図るものである。今後、七十五歳以上の高齢者は新たに保険料を負担することになり、少ない年金から新たな保険料と介護保険料が天引きされることになり、ますます暮らしを厳しくさせることになる。よって、本議案に反対する。

### 議案第68号 三浦市市税条例の一部を改正する条例

#### 反対討論

日本共産党 小林直樹 議員

政府は、構造改革、三位一体の改革と言いつつ、いろいろな改悪を行っており、税制改革もその一つである。十八年六月には、定率減税の半減、老年者控除の廃止等に介護保険料値上げが重なり、税務の窓口には苦情や問い合わせが殺到した。私たちのところにも「税金の計算が間違っているのでは」「年金の手取りがこんなに減らされたら暮らしていけない」と、切実な相談が寄せられている。

そして今度は市民税の値上げである。本議案は、市民税を一律六%にするもので、これにより市民、納税者のほとんどが大増税となる。十九年六月は、定率減税の全廃、六十五歳以上非課税措置の廃止、そして市民税の値上げと、

## 本会議における討論

十八年六月以上の問い合わせ、苦情が来るのが予測される。市税収入は増収となるが、その分、地方交付税が削られ、市の業務も、問い合わせや苦情による混乱、市民税徴収の大変さが予測され、よいことは一つもない。

政府・与党は、来年の税制大綱で「庶民には増税、大企業には減税」の方針をより鮮明にし、さらに参議院選挙後には消費税増税に向けた議論を本格化させる構えがある。

市民生活、市内の経済状況、市財政は今も厳しい状態にあるが、この大増税で厳しさに拍車がかかることは明白である。市民の暮らし、営業、三浦市の財政を守るため、本議案に反対する。

のように見えるが、大都市と人口の少ない自治体との間には十倍もの開きがあり、不公平と言わざるを得ない。

また、保険料などを議決する広域連合議会の議員定数は二十人となっており、県内すべての市町村の加入が義務づけられているにもかかわらず、すべての自治体から議員が選出できない。議決の場である広域連合議会に各自自治体の意思を示す権利が保障されていないことは、大きな問題点である。

## 議会を傍聴しませんか

次の定例会は、下記日程により開かれる予定です。

月日	曜日	会議名等
2月19日	月	招集告示
21日	水	議会運営委員会（日程・審査方法等決定）
26日	月	本会議（施政方針）
27日	火	本会議（一般質問）
28日	水	本会議（一般質問）
3月1日	木	本会議（一般質問）
2日	金	総務経済常任委員会
5日	月	都市厚生常任委員会
6日	火	（予備日）
7日	水	予算審査特別委員会
8日	木	予算審査特別委員会
9日	金	予算審査特別委員会
12日	月	予算審査特別委員会
13日	火	予算審査特別委員会
14日	水	ごみ処理等に関する特別委員会・経済対策特別委員会
15日	木	二町谷水産加工団地対策特別委員会
16日	金	（予備日）
19日	月	（予備日）
20日	火	本会議（委員長報告・採決）

◆お問い合わせは議会事務局へ  
電話 046-882-1111 内線461・462  
※請願・陳情の提出期限は2月20日（火）です。

## 本会議での議案等の審議結果

番号	件名	議決状況
議案第67号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認 全会一致
議案第68号	三浦市市税条例の一部を改正する条例	原案可決 賛成多数
議案第69号	三浦市手数料条例の一部を改正する条例	〃 全会一致
議案第70号	三浦市立児童館条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第71号	三浦市消防団員等の公務災害補償条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第72号	三浦市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第73号	財産の取得について	〃 〃
議案第74号	平成18年度三浦市一般会計補正予算（第4号）	〃 賛成多数
議案第75号	平成18年度三浦市老人保健医療事業特別会計補正予算（第1号）	〃 〃
議案第76号	平成18年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	〃 全会一致
議案第77号	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約を定めることについて	〃 賛成多数
意見書案第6号	リハビリテーションの診療報酬算定日数制限撤廃を求める意見書	〃 全会一致
諮問第2号	人権擁護委員の推薦について	異議なき旨答申 〃